平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名　東洋埠頭株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9351　URL http://www.toyofuto.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 原匡史
問合せ先責任者 (役職名) 経理部審査課長　(氏名) 佐古一彦　TEL 03-5560-2702
定時株主総会開催予定日　平成26年6月26日　配当支払開始予定日　平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　:　無
決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	32,717	△2.2	1,156	△26.1	1,122	△25.6	△150	―
25年3月期	33,461	△3.0	1,566	△1.0	1,509	△1.7	799	△17.8

(注)包括利益　26年3月期　184百万円　(△86.6%)　25年3月期　1,375百万円　(57.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△1.95	―	△0.8	2.8	3.5
25年3月期	10.38	―	4.4	3.7	4.7

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　△60百万円　25年3月期　△82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	41,120	18,100	43.9	234.15
25年3月期	40,210	18,533	46.0	239.93

(参考) 自己資本　26年3月期　18,043百万円　25年3月期　18,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,628	△2,427	△259	1,443
25年3月期	2,735	△1,472	△1,641	1,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	386	48.2	2.1
26年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	386	―	2.1
27年3月期(予想)	―	2.50	―	2.50	5.00		48.2	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	3.7	900	34.7	900	38.0	550	57.8	7.14
通期	34,700	6.1	1,550	34.0	1,550	38.1	800	―	10.38

※ 注記事項
(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	77,400,000 株	25年3月期	77,400,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	338,459 株	25年3月期	330,509 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	77,065,940 株	25年3月期	77,072,266 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,449	△0.8	1,171	△21.7	1,010	△27.7	△171	―
25年3月期	27,659	△4.9	1,495	△4.2	1,397	△10.5	758	△15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△2.22	―
25年3月期	9.81	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	39,125	17,241	44.1	223.21
25年3月期	38,311	17,482	45.6	226.31

(参考) 自己資本 26年3月期 17,241百万円 25年3月期 17,482百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	3.0	750	17.7	800	31.1	500	48.8	6.47
通期	28,600	4.2	1,350	15.3	1,350	33.6	700	―	9.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P. 4を参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 7
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営方針 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
（連結損益計算書） …… 13
（連結包括利益計算書） …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（会計方針の変更） …… 18
（表示方法の変更） …… 18
（連結財務諸表に関する注記事項） …… 18
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、外需は低迷しているものの、内需は引続き好調で、景気回復基調で推移しました。一方、海外経済も、減速してはいますが、米国、欧州、アジアとも、概ね穏やかな回復基調で推移しました。

当埠頭・倉庫業界においては、国内の荷動きは回復してきていますが、夏場から年度末にかけて落込むなど、不安定な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループは新規集荷を目指し、営業体制を強化するため、新物流倉庫の建設や青果物の附帯サービス施設の拡充などの新規投資を積極的に行いました。しかし、円安の影響により、輸入青果物を初めとして倉庫貨物の取扱量が減少しました。また、ばら積み貨物の取扱量も減少したこと等により、グループ全体では、営業収入、営業利益、経常利益とも前期実績を下回りました。さらに、２月１５日の記録的な大雪による東京支店立川営業所の屋根の一部崩落に伴う特別損失を１０億３千７百万円計上したことにより、最終的に当期は純損失となりました。

当期の営業収入は３２７億１千７百万円（前期比７億４千３百万円、２.２％の減収)、営業利益は１１億５千６百万円（前期比４億９百万円、２６.１％の減益)、経常利益は１１億２千２百万円（前期比３億８千７百万円、２５.６％の減益）となりましたが、最終損益は１億５千万円の純損失（前期は７億９千９百万円の純利益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

＊以下の営業収入および営業利益は、セグメント間の取引を含んでいます。

○　国内総合物流事業

≪倉　庫　業≫

倉庫業における入出庫数量は､３３７万トン(前期３４５万トン)､平均保管残高は、２５万トン（前期２７万トン）でした。

一般貨物では、米、木材の取扱いは増加したものの、合成樹脂や紙製品などが大きく減少したため、全体で前年より減少しました。

輸入青果物は、パイナップル、キウイなどは堅調でしたが、バナナが大きく減少したため、前期の取扱いを下回りました。

倉庫業の営業収入は､１００億６千万円となり､前期比１.５％の減収となりました。

≪港湾運送業≫

ばら積み貨物の埠頭取扱量は、５１８万トン（前期５３０万トン）でした。

穀物類は、鹿島地区での取扱いは増加しましたが、川崎・志布志両地区での取扱いが減少したため、全体では前年を下回る取扱いとなりました。石炭類は、豊洲地区での取扱いは増加しましたが、川崎地区での取扱いが大きく減少したため前期より取扱

いが減少しました。

その他のばら積み貨物は、ガラス原料や残土の取扱いが大きく増加するなど、全般的に取扱いが増加しました。

ばら積み貨物以外の一般貨物は、輸入青果物、紙製品ともに前期を下回りました。

コンテナ取扱数量は、常陸那珂地区で減少したものの、新規航路が開設となった東扇島地区で増加し、全体では前期を上回る取扱いとなりました。

港湾運送業の営業収入は、７３億４千５百万円となり、前期比０.５％の減収となりました。

≪自動車運送業≫

自動車運送業務は、ほぼ前期並みとなり、営業収入は、５９億８千１百万円となり、前期比０.６％の増収となりました。

≪その他の業務≫

その他の業務では、物流関連施設の賃貸業務及び工場構内作業が、前期の実績を下回りました。

その他の業務の営業収入は、６８億２百万円となり、前期比３.４％の減収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、３０１億８千９百万円となり、前期比１.３％の減収、営業利益は１１億６百万円となり、前期比２４.７％の減益となりました。

○　国際物流事業

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人であるOOO東洋トランス、OOO TB東洋トランスの３社で構成されています。

ロシア経済は、2013年に入り、設備投資の減少や天然資源輸出の減少により、内・外需ともに厳しい状況となり、大幅に減速しました。これに伴い当社グループのロシア現地法人においても取扱が減少し、前期実績を下回りました。

国際物流事業における営業収入は、２６億３千７百万円となり、前期比９.８％の減収、営業利益は４千万円となり、前期比５２.６％の減益となりました。

（次期の見通し）

平成２６年度の日本経済は、消費税増税による成長率の鈍化は避けられないものの、経済政策による下支え、輸出、設備投資の増加等により、後退局面入りは避けられると予想されています。また、世界経済に目を向けると、米国、欧州、アジア経済とも、引続き緩やかながら回復基調が続く見通しですが、米国における早期の量的緩和策の終了観測の高まり、ウクライナ情勢の深刻化、エネルギー価格の高騰等の下振れリスクも依然として存在する状況にあります。

埠頭・倉庫を含めた物流業界においては、景気の回復により物流量の増加が見込まれるものの、エネルギーコスト上昇にともなう費用負担も大きく、未だ景況感の好転は感じられない状況です。円安により輸出の増加がある一方、輸入の減少もあり、当面の経営環境は厳しいまま推移することが予想されます。

そのため当社グループは、グループ各社の結束をさらに強め、高い物流品質を維持し、より良いサービスを提供できるよう努めてまいります。また、鹿島支店、博多支店では新たな業務を開始いたしました。今後も営業拡大を図ってまいります。さらに、これまで同様、厳しい環境下で確実に利益を確保するため、業務の更なる効率化・合理化を進めてまいります。

設備面では、川崎支店に１６,７６０㎡の物流倉庫を建設、昨年１０月から稼働を開始いたしました。また、東京支店立川営業所庫内に輸入青果物用設備を設置いたしました。さらに、現在、川崎支店にバイオマス発電用燃料取扱のための施設を計画中で、来年７月稼働を目指しています。このように今後も適時、経営基盤を拡充し、収益向上に努めてまいります。情報システムの再構築に着手いたしました。これにより、一層の業務の効率化、生産性の向上、コスト削減等を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、平成２７年３月期の連結業績について、営業収入３４７億円、営業利益１５億５千万円、経常利益１５億５千万円を予想しています。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ９億９百万円増加し４１１億２千万円となりました。有形固定資産の取得や、株価の上昇に伴い固定資産が８億４千３百万円増加したことなどによるものです。純資産は、その他有価証券評価差額金は増加したものの、利益剰余金が減少したことや新会計基準の適用による退職給付に係る調整累計額を計上したことなどで前連結会計年度末に比べ４億３千３百万円減少し１８１億円となりました。

その結果自己資本比率は４３．９％で前連結会計年度末比２．１ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より４千９百万円減少し、１４億４千３百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額は減少しましたが、営業利益が減益となったことなどにより前年同期に比べ１億６百万円減少し、２６億２千８百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、２４億２千７百万円の純支出となりました。固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ９億５千５百万円純支出が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、２億５千９百万円の純支出となりました。長期借入れによる収入が増加し、長期借入金の返済による支出が減ったことなどにより、前連結会計年度に比べ１３億８千１百万円純支出が減少しております。

（次期の見通し）

次期のキャッシュ・フローについて、営業活動によるキャッシュ・フローは、当期と比べ営業利益が増益となることに伴い、やや増加するものと予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出の減少等により、当期に比べ支出減となる見込みであります。現金及び現金同等物の期末残高は、当期末残高と概ね同水準になるものと予想しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成２４年３月期	平成２５年３月期	平成２６年３月期
自己資本比率（%）	42.2	46.0	43.9
時価ベースの自己資本比率（%）	27.9	38.5	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9	5.3	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	9.5	10.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社グループの主たる事業である埠頭業、倉庫業は、施設に多額の投資を必要とし、その回収は長期にわたらざるを得ません。これらの設備投資は長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、このことにより安定的な経営基盤が確保されるものと考えています。

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。利益の配分にあたっては、前述のような事業の性格を踏まえ、長期にわたり収益の安定的な確保に努めるとともに、財務体質を強化し、安定的配当を行うことを基本方針といたします。

②当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は平成２６年５月１５日の発表のとおり１株につき２．５円とし、中間配当金を加えた年間配当金は１株につき５円とさせていただく予定です。

③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、①の利益配分に関する基本方針に基づいて、特別の事情がない限り中間配当金・期末配当金は１株につきそれぞれ２．５円とし、年間配当金は当期と同額の１株につき５円とさせていただく予定です。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項については、当期末（平成２６年３月３１日）現在において判断したものであります。

① 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は埠頭業、倉庫業を中心とした総合物流事業であります。経営基盤の安定、拡充を図るため、適時適切な設備投資を行い、且つ経営の多角化を図っていますが、景気変動、国際情勢の変動、ＩＴ技術等の進展による物流の変化、また、荷主企業の生産集約・物流合理化に伴う競争の激化などが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②物流施設の災害による被災

当社グループの主たる事業においては、物流施設が重要な資産であります。これらの施設は、東京、神奈川、大阪、福岡、茨城および鹿児島などに立地しております。これらの地域で大規模災害が発生した場合は当社グループの物流施設に甚大な被害が発生し、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③資金調達および金利変動

当社グループは必要資金を主に金融機関からの借入れにより調達しています。現在当社グループは設備投資資金の調達や運転資金等の借換えに支障をきたす状況にはなく、借入金利も安定した状況にありますが、予想外の社会・経済変動により金融市場が逼迫し、資金の調達、金利面に急激な変化が生じた場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動

当社グループの保有する時価のある株式は当期末現在、取得原価で２７億８千８百万円、貸借対照表計上額（時価）で４０億７百万円であり、評価差額は１２億１千８百万円の評価益となっておりますが、今後の経済情勢または発行会社の経営状態の急激な変動等による株価の大幅な下落が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客等に対する信用リスク

当社グループは、顧客および関係先に対して営業未収入金・貸付金等の債権を保有すること等により信用を供与しています。この債権の回収については最大の注意を払い、必要に応じて督促・貨物の留置などの対策を講じていますが、主要な顧客および関係先が財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損

当社グループは建物および土地をはじめとする多額の固定資産を保有しており、今後の経済変動等による固定資産の時価下落および資産グループの収益力の低下等に伴い減損損失が発生する可能性があります。

⑦繰延税金資産

当社グループの当期末における繰延税金資産の計上額は評価性引当額（回収可能性がないと判断されたもの）を除き、１９億１千６百万円であります。今後、グル

ープ各社の将来所得の発生見込額の減少等に伴い、多額の評価性引当額が発生する可能性があります。

⑧退職給付債務

当社は平成１９年４月から退職一時金の一部を確定拠出年金に移行しましたが、その他の退職給付債務については、割引率、昇給率等の見積もり数値を用いて計算されており、その変動に伴い変動します。

また、当社グループは退職給付信託を設定しており、その信託財産は主に信託設定時に当社が拠出した株式により占められています。このため、想定外の株価変動により発生する数理計算上の差異の費用処理等が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨投資の減損等

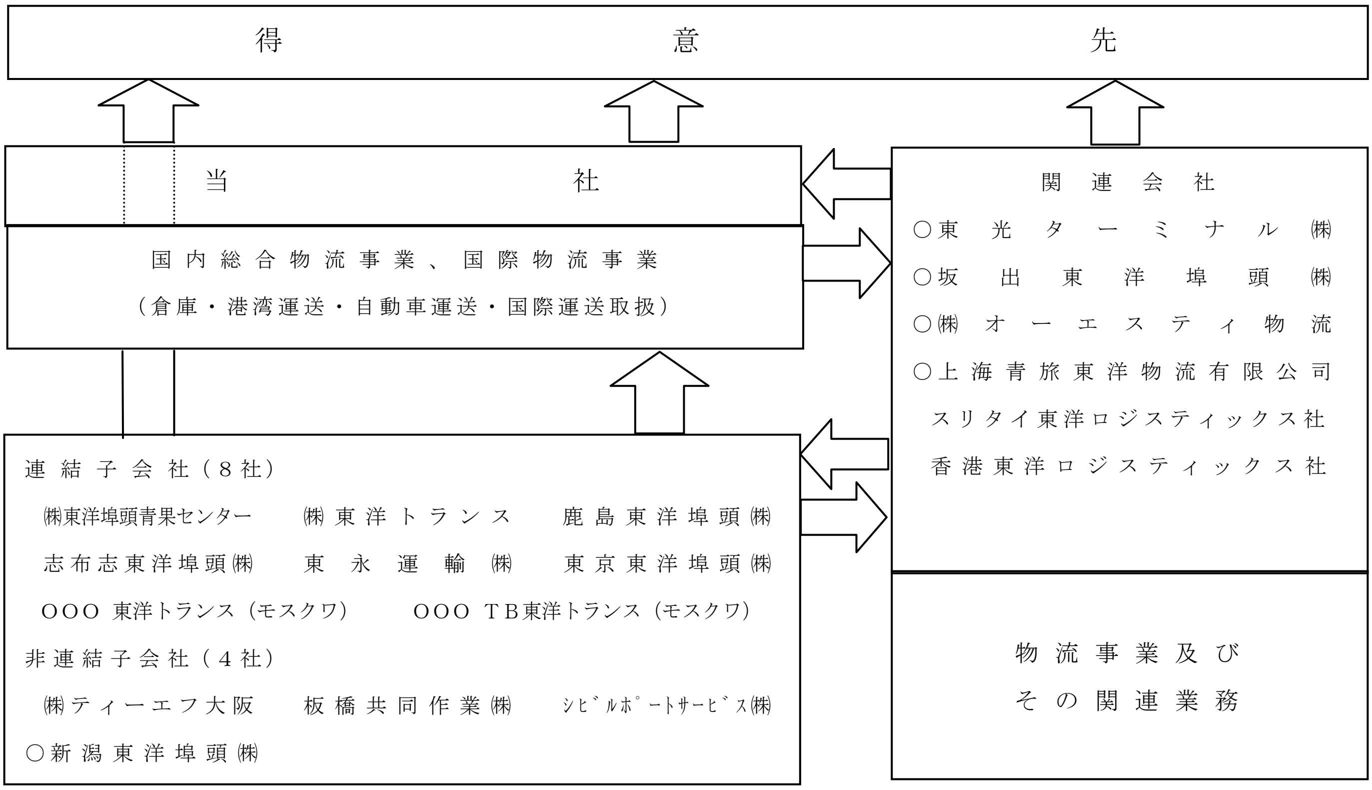
当社グループの保有する時価のない有価証券の当期末における貸借対照表計上額は５億１千８百万円であり、これらは発行会社の財政状態の悪化による実質価値の著しい低下に伴い減損処理の対象となる可能性があります。

また、当社グループの保有する非連結子会社および関連会社株式の当期末における貸借対照表計上額は８億７千２百万円であります。これらの株式の帳簿価額は当該子会社および関連会社の経営成績または財政状態の悪化に伴い減額の対象となる可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社１２社、関連会社６社により構成されており、当社の営む物流事業を中心に各社が連携して倉庫業、港湾運送業、自動車運送業、国際運送取扱業等の物流事業及びその関連業務を行っております。子会社及び関連会社は主に当社の物流事業に関連する荷役作業、自動車運送等を担当するほか、国際物流事業の展開、当社の地域的営業拠点の補完等の役割を担っております。

当社グループにおける各社の位置づけを事業系統図で示せば、次のとおりであります。



（注）１．矢印は役務の流れを示しております。

２．○印は持分法適用会社（５社）であります。

３．経　営　方　針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、国民経済を支えている物流を効率よく運営することによって、国民生活の安定に資することを経営の基本方針としています。また、社会の発展に即して変化していくお客様のニーズを的確に把握して、より満足して頂ける物流サービスを提供することを行動方針としています。

長期的かつ安定的な成長を通じて、株主への利益還元を始め、すべてのステークホルダーにとって価値の高い企業を目指すと共に、法令を遵守し、安全の確保に努め、社会的責任を果たすことに努めます。

（２）目標とする経営方針

前項の安定的配当を行うために､利益水準を高めることを当面の目標といたします。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、お客様の満足度の高い物流サービスを提供するとともに、競争力のある企業体質を構築するため、保有する機能を存分に駆使した物流業務及びその関連業務を総合的に経営します。また、中長期的な観点から設備投資を計画的に行ってまいります。

これからも当社グループが総合物流企業として、より高い成長性を目指し、企業価値を高めていくために、下記の点に取組んでまいります。

① 営業の拡大

国内総合物流事業においては、新たな主力貨物の獲得、既存拠点の拡大および新拠点への進出を図ります。また、既存の事業モデルにとらわれない新たな事業への取組みにも挑戦します。国際物流事業においては、倉庫・通関を基盤とした総合物流サービスの提供により、既存拠点の拡充および新たな拠点への展開を図ります。

② 経営基盤の強化

不採算部門の早期収支改善、顧客満足度向上のための物流品質の向上、BCP（事業継続計画）に基づく設備対策等の実行、計画的な設備投資、業務フローの標準化・効率化及び情報システムの再構築、人事制度・教育制度の見直しによる人材育成とモチベーションの向上、組織の見直し等により経営基盤の強化を図ります。

③社会的責任の向上

コンプライアンス意識向上、安全強化等に向けた社員教育の充実、内部統制・業務等自主監査の充実、環境関連業務への積極的取組み、安全衛生の確保、メンタルヘルスケアの充実により社会的責任の向上に取組みます。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,893	1,843
受取手形及び営業未収入金	4,002	3,741
原材料及び貯蔵品	144	137
前払費用	155	159
繰延税金資産	273	597
その他	488	543
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	6,952	7,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,107	54,052
減価償却累計額	△37,006	△38,129
建物及び構築物（純額）	15,101	15,923
機械及び装置	19,074	19,129
減価償却累計額	△16,689	△17,083
機械及び装置（純額）	2,385	2,045
船舶及び車両運搬具	1,103	1,137
減価償却累計額	△996	△1,043
船舶及び車両運搬具（純額）	106	94
工具、器具及び備品	985	991
減価償却累計額	△895	△912
工具、器具及び備品（純額）	90	79
土地	8,359	8,360
リース資産	173	151
減価償却累計額	△114	△113
リース資産（純額）	59	37
建設仮勘定	13	30
有形固定資産合計	26,115	26,571
無形固定資産		
リース資産	31	19
その他	161	163
無形固定資産合計	193	182
投資その他の資産		
投資有価証券	4,956	5,398
長期貸付金	34	31
繰延税金資産	279	273
その他	1,757	1,710
貸倒引当金	△79	△66
投資その他の資産合計	6,949	7,347
固定資産合計	33,258	34,101
資産合計	40,210	41,120

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,871	2,792
短期借入金	6,313	6,028
リース債務	45	28
未払金	749	631
未払法人税等	433	328
災害損失引当金	―	1,000
設備関係支払手形	111	124
その他	1,013	1,010
流動負債合計	11,537	11,944
固定負債		
長期借入金	8,297	8,775
リース債務	43	23
繰延税金負債	2	3
退職給付引当金	1,071	―
退職給付に係る負債	―	1,500
役員退職慰労引当金	67	60
資産除去債務	550	563
その他	108	146
固定負債合計	10,140	11,074
負債合計	21,677	23,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	4,529	3,992
自己株式	△53	△55
株主資本合計	17,918	17,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	536	858
為替換算調整勘定	35	35
退職給付に係る調整累計額	―	△229
その他の包括利益累計額合計	572	663
少数株主持分	42	56
純資産合計	18,533	18,100
負債純資産合計	40,210	41,120

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業収入	33,461	32,717
営業原価	30,243	29,868
営業総利益	3,217	2,848
販売費及び一般管理費	1,651	1,691
営業利益	1,566	1,156
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	93	96
受取地代家賃	80	83
その他	146	97
営業外収益合計	325	282
営業外費用		
支払利息	284	241
持分法による投資損失	82	60
その他	14	14
営業外費用合計	381	316
経常利益	1,509	1,122
特別利益		
固定資産売却益	83	7
特別利益合計	83	7
特別損失		
固定資産除却損	160	33
投資有価証券評価損	－	13
災害による損失	－	37
災害損失引当金繰入額	－	1,000
特別損失合計	160	1,084
税金等調整前当期純利益	1,433	44
法人税、住民税及び事業税	631	546
法人税等調整額	△6	△365
法人税等合計	624	181
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	808	△136
少数株主利益	8	13
当期純利益又は当期純損失（△）	799	△150

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	808	△136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	321
為替換算調整勘定	△9	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	4	6
その他の包括利益合計	566	321
包括利益	1,375	184
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,365	170
少数株主に係る包括利益	9	13

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,260	5,182	4,192	△52	17,582
当期変動額					
剰余金の配当			△463		△463
当期純利益			799		799
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	336	△0	335
当期末残高	8,260	5,182	4,529	△53	17,918

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△35	41	－	6	33	17,622
当期変動額						
剰余金の配当						△463
当期純利益						799
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571	△5	－	566	9	575
当期変動額合計	571	△5	－	566	9	911
当期末残高	536	35	－	572	42	18,533

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,260	5,182	4,529	△53	17,918
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
当期純損失（△）			△150		△150
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△536	△1	△538
当期末残高	8,260	5,182	3,992	△55	17,380

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	536	35	―	572	42	18,533
当期変動額						
剰余金の配当						△386
当期純損失（△）						△150
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	△0	△229	91	13	105
当期変動額合計	321	△0	△229	91	13	△433
当期末残高	858	35	△229	663	56	18,100

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,433	44
減価償却費	1,895	1,832
引当金の増減額（△は減少）	△18	△1,090
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	1,144
固定資産処分損益（△は益）	76	26
借地権利金償却額	19	20
災害損失	－	37
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	1,000
投資有価証券評価損益（△は益）	－	13
受取利息及び受取配当金	△98	△101
支払利息	284	241
持分法による投資損益（△は益）	82	60
売上債権の増減額（△は増加）	619	303
仕入債務の増減額（△は減少）	△359	△90
その他	△173	△2
小計	3,760	3,440
利息及び配当金の受取額	108	111
利息の支払額	△289	△251
災害損失の支払額	△2	△22
法人税等の支払額	△842	△649
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,735	2,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△450
定期預金の払戻による収入	450	450
固定資産の取得による支出	△1,450	△2,362
固定資産の売却による収入	118	7
固定資産の除却による支出	△122	△37
投資有価証券の取得による支出	△34	△10
貸付けによる支出	－	△517
貸付金の回収による収入	16	492
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,472	△2,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△70	58
長期借入れによる収入	2,847	3,387
長期借入金の返済による支出	△3,901	△3,272
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△463	△385
リース債務の返済による支出	△52	△46
その他	0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,641	△259
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△366	△49
現金及び現金同等物の期首残高	1,860	1,493
現金及び現金同等物の期末残高	1,493	1,443

(5)連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。
この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1，500百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が229百万円減少しております。
なお、１株当たり純資産額は２．９８円減少しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」48百万円、「その他」98百万円は、「その他」146百万円として組替えております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

(1)報告セグメントの概要
当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は、当社の各支店及び連結子会社を営業活動の拠点として事業を展開しております。
したがって当社は、当社の各支店及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、各セグメントの事業内容や特徴等を勘案して集約した「国内総合物流事業」、「国際物流事業」を報告セグメントとしております。

(2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度

（単位:百万円）

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額
	国内総合物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,539	2,921	33,461	－	33,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	52	1	54	△ 54	－
計	30,591	2,923	33,515	△ 54	33,461
セグメント利益	1,469	86	1,556	9	1,566
セグメント資産	39,802	530	40,332	△121	40,210
その他の項目					
減価償却費	1,885	9	1,895	－	1,895
持分法適用会社への投資額	846	31	877	－	877
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	889	0	889	－	889

（百万円未満切捨）

（注）　１．調整額は、セグメント間取引消去であります。
　　　　２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度

（単位:百万円）

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額
	国内総合物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,085	2,632	32,717	－	32,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	104	5	109	△ 109	－
計	30,189	2,637	32,827	△ 109	32,717
セグメント利益	1,106	40	1,147	9	1,156
セグメント資産	40,674	521	41,195	△ 75	41,120
その他の項目					
減価償却費	1,825	7	1,832	－	1,832
持分法適用会社への投資額	784	38	823	－	823
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,327	2	2,330	－	2,330

（百万円未満切捨）

（注）　１．調整額は、セグメント間取引消去であります。
　　　　２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度	当連結会計年度
1．1株当たり純資産額 239．93 円 2．1株当たり当期純利益金額 10．38 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1．1株当たり純資産額 234．15 円 2．1株当たり当期純損失金額 1．95 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	799	△150
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	799	△150
期中平均株式数 （千株）	77，072	77，065

（百万円未満切捨）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。